

米子市境港市共同デジタルトランスフォーメーション 「待たない・迷わせない」子育て支援DXの実現へ

行政の境界を越え、生活圏に即したデジタル子育てインフラを実現

令和8年2月
米子市こども総本部こども支援課

エグゼクティブ・サマリー：本事業の核心

生活圏が重なる米子市・境港市が連携し、一時預かり等の保育サービスをフルデジタル化。住民・施設・行政の「三方よし」を実現する。



市民（生活を守る）

「予約の壁」を撤廃。24時間リアルタイム予約とPUSH型通知により、孤立を防ぎ利便性を向上。



施設（保育の質）

電話対応・事務負担を自動化・削減。創出された時間を「保育の質向上」へ再投資。



行政（持続可能性）

共同調達・BPO活用により、年間約520万円のコスト抑制と約85%の事務量削減を実現。

待機・リードタイムを10日から5日へ短縮

同一経済圏でありながら分断された行政サービス

- **対象地域**：米子市・境港市（総人口約17.5万人）
- **現状**：通勤・通院・買い物で日常的に行き来する「同一生活圏」。
- **課題**：行政手続きは自治体ごとに分断。居住地と勤務地が異なると、子育て支援が利用しづらい。
- **ビジョン**：「シン・子育て王国とっとり」の実現。自治体境界を意識させないシームレスな支援へ。



課題① 保護者が直面する「予約の壁」と孤立



予約の壁 (The Reservation Wall)

空き状況が見えない。開庁時間に何件も電話が必要。

電話がつながらない

ピーク時は枠の2倍の需要があり、電話競争が発生。

情報の空白

必要な支援情報が届かず、孤立するリスク。

“「どこが空いているかわからない」「仕事中に電話できない」”

課題② 施設・行政を圧迫するアナログ業務の限界



施設側の負担

- 電話対応（1件約10分）により保育が中断。
- 手書きの予約管理によるミス誘発リスク。

行政側の負担（データに基づく）

年間事務量 **2,180時間**

手入力、紙ベースの申請処理、電話調整に忙殺され、EBPM（証拠に基づく政策立案）が困難。



解決策：「待たせない・迷わせない・負担をかけない」 フルデジタルスキームによる3つの変革



① 即時性 (Real-Time)

24時間365日、スマホで
空き状況確認・予約完結。



② 広域性 (Wide-Area)

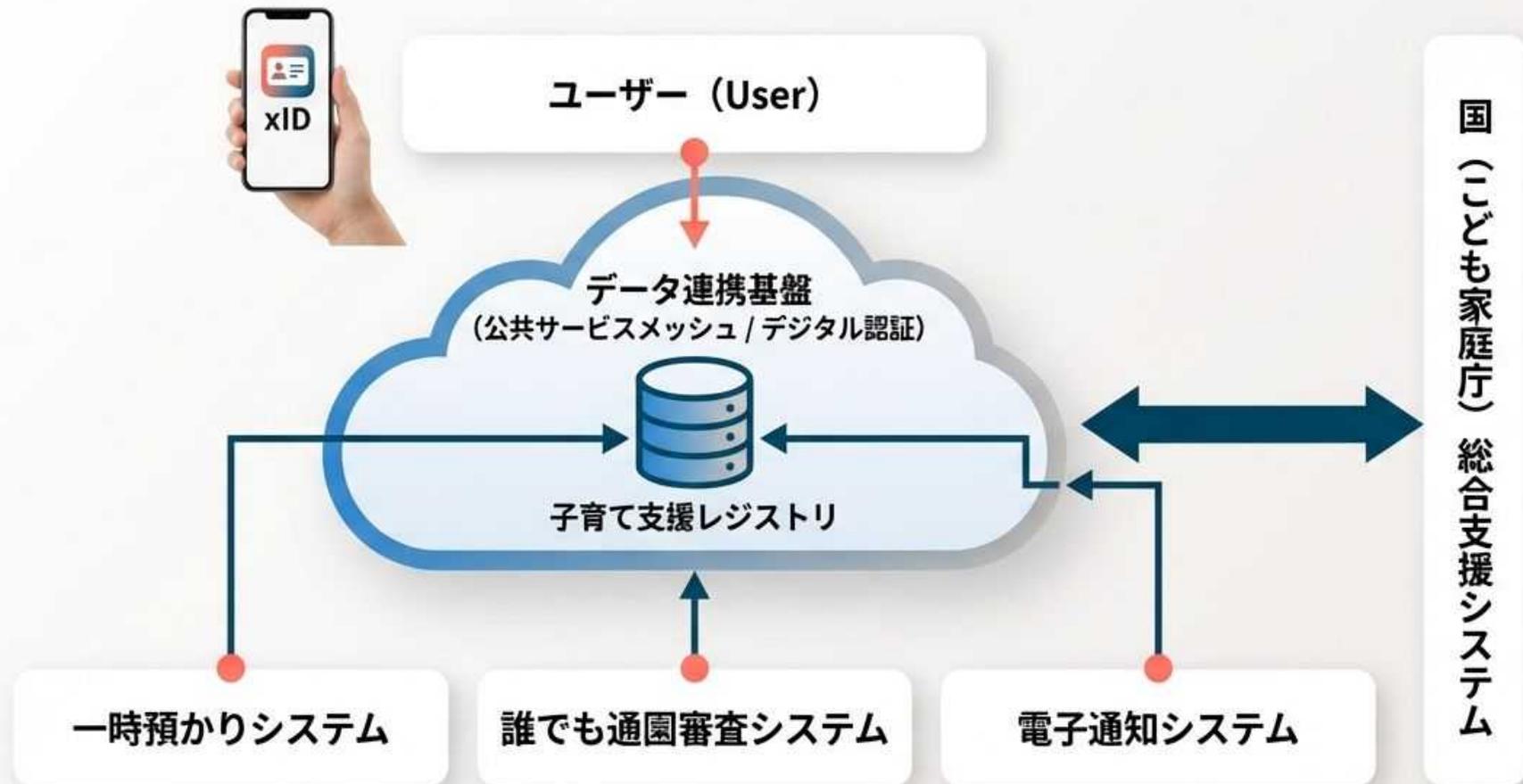
市の境界を超えて、生活圏に
合わせた施設選択が可能に。



③ 能動性 (PUSH-Type)

「探させる」から「届ける」へ。
必要な支援情報を自動通知。

システム全体像：データ連携によるワンスオンリーの実現



アプリを乱立させず、共通基盤でデータを連携。

サービス詳細② 一時預かり事業の広域フルデジタル化



機能：空き状況の可視化、オンライン予約、結果通知をワンストップで提供。

メリット：ライフスタイルに合わせた柔軟な施設選択。

【活用例】

米子市在住・境港市勤務の保護者が、勤務先近く（境港市）の施設をスマホで即座に予約可能に。



オンライン予約



デジタル通知



施設利用

サービス詳細②「こども誰でも通園制度」の審査即時化

令和8年度本格実施に向けたリードタイム短縮



こども家庭庁「総合支援システム」と連携し、申請から認定までを自動化。
複雑な新制度の手続きを簡素化し、利用ハードルを下げる。

サービス詳細③ データを活用した「PUSH型行政」へ



革新点：

「自ら探す」から「必要な情報が届く」支援へ転換。



仕組み：

公共サービスメッシュのデータを活用（年齢、家庭状況）し、パーソナライズされた情報を配信。



見守り機能：

通知の「未開封」状態を検知し、アウトリーチ（人的支援）のきっかけとして活用。孤立を防ぐ。

導入効果：劇的な事務量削減とコスト最適化

年間事務時間 (Hours/Year)



運営コスト抑制効果 (Cost Efficiency)



削減されたリソースは、こどもと向き合う時間（保育の質向上）へ再投資。

KPI：確実な成果指標（2028年度目標）



実施体制とロードマップ

実施体制 (Structure)

事業主体

米子市・境港市 (共同事業)



委託予定先

TOPPAN (システム構築・BPOセンター)

スケジュール (Schedule)



全国のモデルとなる「子育てに優しい社会」へ

デジタルは手段に過ぎません。目指すのは、保護者が孤立せず、保育者が誇りを持って働ける環境です。
「米子・境港モデル」として、人口減少時代の広域連携の新たなスタンダードを、ここから全国へ発信します。



→ Call to Action: 国の各省庁施策とも連携し、地方創生を加速させます。